

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月16日

上 場 会 社 名 ジェコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問 合 せ 先 役職名 取締役経営管理部長 氏名 坂田創一 TEL (048) 556 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	19,931	1.5	727	-	638	-
14年 3月期	19,639	6.6	247	-	280	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益	総 資 本 経 常 利 益	売 上 高 経 常 利 益
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	895	-	50.50	-	-	-	12.8	4.8
14年 3月期	850	-	49.16	-	-	-	12.2	2.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 17,306,243 株 14年 3月期 17,309,095 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年 3月期	5	00	0	00	86	9.9	1.2
14年 3月期	0	00	0	00	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円
15年 3月期	12,766	7,421	58.1	427
14年 3月期	13,604	6,563	48.2	379

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 17,303,901 株 14年 3月期 17,308,053 株

期末自己株式数 15年 3月期 6,168 株 14年 3月期 2,016 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期	9,400	320	160	-	-	-
通 期	18,600	460	240	-	5 00	5 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13 円 87 銭

上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:千円)

資	産		の	部
科 目	当事業年度(A) (平成15年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成14年3月31日現在)	増減(A)-(B)	
(資産の部)				
流動資産	6,606,452	6,930,706	324,253	
現金及び預金	1,149,786	656,427	493,359	
受取手形	188,762	132,615	56,146	
売掛金	3,154,406	3,319,151	164,745	
有価証券	926,882	1,159,788	232,906	
製成品	186,975	132,990	53,984	
原材料	37,800	376,577	338,776	
仕掛品	431,419	159,961	271,457	
貯蔵品	33,046	37,740	4,694	
繰延税金資産	171,392	722,515	551,123	
未収入金	250,095	176,934	73,161	
その他	75,885	56,003	19,882	
固定資産	6,160,531	6,673,349	512,817	
有形固定資産	4,699,560	5,206,264	506,703	
建物	1,004,352	1,087,105	82,753	
構築物	98,097	105,678	7,581	
機械及び装置	2,315,907	2,406,885	90,978	
車両及び運搬具	12,800	10,609	2,190	
工具器具及び備品	1,096,842	1,155,114	58,271	
土地	107,948	203,225	95,277	
建設仮勘定	63,612	237,644	174,032	
無形固定資産	182,296	155,323	26,973	
ソフトウェア	174,286	147,534	26,752	
その他	8,009	7,789	220	
投資その他の資産	1,278,673	1,311,760	33,087	
投資有価証券	248,234	140,849	107,384	
関係会社株式	288,114	325,678	37,564	
出資	1,260	1,260	-	
従業員長期貸付金	38,015	45,921	7,906	
関係会社長期貸付金	220,000	282,000	62,000	
長期前払費用	48,448	54,504	6,055	
繰延税金資産	290,998	325,341	34,343	
敷金	11,594	90,295	78,700	
その他	132,008	45,910	86,098	
合 計	12,766,983	13,604,055	837,071	

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当事業年度(A) (平成15年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成14年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	4,487,555	6,109,125	1,621,569
支払手形	919,448	886,687	32,761
買掛金	2,081,456	2,176,645	95,189
未払金	380,759	1,954,577	1,573,817
未払費用	248,383	255,900	7,516
未払法人税等	42,541	9,189	33,351
未払消費税等	76,510	44,365	32,145
預り金	12,402	17,020	4,618
従業員預り金	229,318	240,950	11,631
賞与引当金	340,000	250,000	90,000
製品保証引当金	1,257	1,191	66
設備支払手形	155,477	272,599	117,121
固定負債	858,260	931,846	73,585
退職給付引当金	831,435	865,760	34,324
役員退職慰労引当金	26,825	66,086	39,261
負債合計	5,345,816	7,040,971	1,695,155
(資本の部)			
資本金	-	1,563,777	1,563,777
資本準備金	-	2,198,186	2,198,186
利益準備金	-	259,794	259,794
その他の剰余金	-	2,458,715	2,458,715
任意積立金	-	3,036,587	3,036,587
当期末処理損失	-	577,872	577,872
その他有価証券評価差額金	-	83,347	83,347
自己株式	-	737	737
資本金	1,563,777	-	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	-	2,198,186
資本準備金	2,198,186	-	2,198,186
利益剰余金	3,613,626	-	3,613,626
利益準備金	259,794	-	259,794
任意積立金	2,334,246	-	2,334,246
当期末処分利益	1,019,586	-	1,019,586
その他有価証券評価差額金	47,400	-	47,400
自己株式	1,823	-	1,823
資本合計	7,421,167	6,563,084	858,083
合計	12,766,983	13,604,055	837,071

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減(A)-(B)
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
売 上 高	19,931,939	19,639,904	292,035
売 上 原 価	17,960,100	18,443,317	483,217
売 上 総 利 益	1,971,839	1,196,586	775,253
販売費及び一般管理費	1,244,611	1,444,276	199,664
営業利益又は営業損失()	727,227	247,690	974,917
営 業 外 収 益	83,169	58,091	25,077
受取利息・配当金	68,416	39,053	29,362
その他の営業外収益	14,753	19,038	4,285
営 業 外 費 用	172,027	90,823	81,204
支 払 利 息	3,682	2,807	875
その他の営業外費用	168,344	88,016	80,328
経常利益又は経常損失()	638,368	280,422	918,790
特 別 利 益	984,137	-	984,137
固定資産売却益	984,137	-	984,137
特 別 損 失	75,389	1,058,485	983,096
退職者再就職支援費用	47,000	-	47,000
投資有価証券評価損	19,489	96,295	76,806
ゴルフ会員権評価損	8,899	3,999	4,900
特別退職金	-	958,190	958,190
税引前当期利益又は 税引前当期損失()	1,547,116	1,338,908	2,886,024
法人税,住民税及び事業税	41,000	6,000	35,000
法人税等調整額	611,000	494,000	1,105,000
当期純利益又は当期純損失()	895,116	850,908	1,746,024
前期繰越利益	124,469	273,035	148,566
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,019,586	577,872	1,597,458

比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	増減 (A) - (B)
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	1,019,586	577,872	1,597,458
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	700,000	700,000
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,199	2,341	142
合 計	1,021,785	124,469	897,315
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金	86,519 (1株につき5円)	-	86,519
取 締 役 賞 与 金	17,425	-	17,425
監 査 役 賞 与 金	3,800	-	3,800
建 物 圧 縮 積 立 金	114	-	114
別 途 積 立 金	700,000	-	700,000
次 期 繰 越 利 益	213,926	124,469	89,457

《重要な会計方針》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして算定し計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《会計処理の変更》

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度に採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額はそれぞれ51円72銭、428円87銭であります。

《注記事項》

	当事業年度	前事業年度
1. 貸借対照表関係		
(1) 授権株式数	50,000,000株	50,000,000株
発行済株式総数	17,310,069株	17,310,069株
(2) 自己株式の保有数		
普通株式	6,168株	2,016株
(3) 関係会社に対する売掛金	1,779,327千円	1,969,766千円
関係会社に対する未収入金	235,962千円	169,713千円
関係会社に対する買掛金	566,326千円	682,615千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	15,305,520千円	15,741,570千円
(5) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	<p>有価証券の時価評価により純資産額が47,400千円(その他有価証券評価差額金に係るもの47,400千円)増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により純資産額が83,347千円(その他有価証券評価差額金に係るもの83,347千円)増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>
(6) 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	受取手形	2,359千円
	支払手形	315,515千円
	設備支払手形	20,396千円
2. 損益計算書関係		
(1) 関係会社との取引高		
関係会社への売上高	12,918,409千円	13,020,194千円
関係会社からの仕入高	5,706,201千円	5,814,153千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	630,570千円	1,012,613千円

リース取引関係

当 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 事 業 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">54,615</td> <td style="text-align: right;">239,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,053</td> <td style="text-align: right;">81,879</td> <td style="text-align: right;">16,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">233,739</td> <td style="text-align: right;">203,801</td> <td style="text-align: right;">29,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">625,486</td> <td style="text-align: right;">340,296</td> <td style="text-align: right;">285,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,919 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">285,190 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,439 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,439 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械及び装置	293,694	54,615	239,079	工具器具及び備品	98,053	81,879	16,173	ソフトウェア	233,739	203,801	29,937	合 計	625,486	340,296	285,190	1年内	57,919 千円	1年超	227,271 千円	合 計	285,190 千円	支払リース料	104,439 千円	減価償却費相当額	104,439 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">638,613</td> <td style="text-align: right;">372,556</td> <td style="text-align: right;">266,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">638,613</td> <td style="text-align: right;">372,556</td> <td style="text-align: right;">266,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,825 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">266,056 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,340 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,340 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	638,613	372,556	266,056	合 計	638,613	372,556	266,056	1年内	104,825 千円	1年超	161,230 千円	合 計	266,056 千円	支払リース料	115,340 千円	減価償却費相当額	115,340 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
機械及び装置	293,694	54,615	239,079																																																		
工具器具及び備品	98,053	81,879	16,173																																																		
ソフトウェア	233,739	203,801	29,937																																																		
合 計	625,486	340,296	285,190																																																		
1年内	57,919 千円																																																				
1年超	227,271 千円																																																				
合 計	285,190 千円																																																				
支払リース料	104,439 千円																																																				
減価償却費相当額	104,439 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具及び備品	638,613	372,556	266,056																																																		
合 計	638,613	372,556	266,056																																																		
1年内	104,825 千円																																																				
1年超	161,230 千円																																																				
合 計	266,056 千円																																																				
支払リース料	115,340 千円																																																				
減価償却費相当額	115,340 千円																																																				

有 価 証 券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものは除く)については、連結決算短信の添付資料として記載しております。なお、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産	千円
減価償却費超過額	27,797
投資有価証券評価損	46,082
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	26,945
賞与引当金	119,966
退職給付引当金	265,902
役員退職慰労引当金	10,545
その他の他	56,738
繰延税金資産小計	589,723
評価性引当額	74,681
繰延税金資産合計	515,042
繰延税金負債	
建物圧縮積立金	21,313
その他有価証券評価差額金	31,338
繰延税金負債合計	52,651
繰延税金資産の純額	462,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	40%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.2%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度における一時差異等のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは前事業年度と同じ40%にて計算し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは39.8%にて計算しております。これにより、当事業年度末の繰延税金資産金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、1,465千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	427.65円	379.19円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	50.50円	49.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益(千円)	895,116	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	21,225	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,225)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	873,891	-
期中平均株式数(千株)	17,306	-

役員の異動

平成 15年 6月 24日付

(1) 新任取締役候補

取締役 ながい かずお
永井 和夫 (現 経営管理部経理グループリーダー(部長級))

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) わかやま はじめ
若山 甫 (現 トヨタ自動車株式会社 取締役)

(3) 退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) みのうら てる ゆき
箕浦 輝幸 (現 トヨタ自動車株式会社 常務取締役)

(4) 昇格予定取締役

常務取締役 さかた そういち
坂田 創一 (現 取締役経営管理部長)

以上